

様式(細則 5-2)

令和4年3月7日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 日 令和4年2月23日(水) 13時30分～15時
- 2、研修内容 「中国地域エネルギーフォーラム」講演会
～カーボンニュートラルの実現に向けての戦略と課題～
- 3、研修先 ビッグハート出雲 白のホール
- 4、調査経費 交通費 5,440円(JR)
駐車料 400円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「中国地域エネルギーフォーラム」講演会出席のため

令和4年3月7日

1 日 時 令和4年2月23日（水）13時30分～15時

2 場 所 ビッグハート出雲 白のホール

3 テーマ 「カーボンニュートラル実現に向けての戦略と課題」

社会保障経済研究所 代表 石川 和男

4 概要

- ①（石川和男）日本の人口は、ピラミッド型から、現在の逆三角形、頭でっかち型へ、そして将来は釣鐘型になり、高齢化の進行、人口減少、人口構成の変化はエネルギー問題に大きく影響する。第一次オイルショックからリーマンショックまでエネルギー消費のうち石油、石炭、天然ガスの割合は変わっていない。CO₂排出量は、中国、アメリカ、インドで世界の半分を占めている。
- ② 電源構成を2019年と2030年で比較すると、再生エネルギーは約18%が約2倍の約36～38%に、原子力は約6%が約20～22%に、液化天然ガスは約37%が約20%に、石炭は約32%が約19%に、石油は約7%が約2%に変わる。
- ③ 政府は50年時点にカーボンニュートラル、温暖化ガス排出量の実質ゼロを実現するとしており、21年4月には30年度時点で温暖化ガス排出量を13年度比で46%削減するとの目標を掲げるなど、エネルギー政策は減炭素から脱炭素へと大きく舵を切っている。
- ④ カーボンニュートラルは、CO₂などの温室効果ガスの排出量をできる限り削減した上で、排出せざるを得なかった分について、同じ量を植林などにより吸収させ、全体として差引ゼロを図るとしている。これらのことを前提としてエネルギー問題を考える必要がある。

5 所見（講演を踏まえ以下の点を考察した）

- ① 上記①について、市の環境基本計画では、30年度時点で温暖化ガス排出量を13年度比で28.4%削減の目標を掲げており、国の計画との齟齬があり、計画の整合を図る必要があるのか検証する。
- ② CO₂排出量の削減には、発電時にCO₂を排出しない太陽光や風力などの再生可能エネルギーや原子力の割合を増やすことになるが、再生可能エネルギーは天候に左右されやすく不安定、原子力はその安全性と松江市に原子力発電所があり、住民投票条例の動きなど根強い反対運動があり、市としても直視する必要がある。
- ③ 再生可能エネルギー発電量の不安定さを補うため、発電量が調整しやすい火力発電が必要とされ、三隅火力発電はCO₂排出の少ない最新鋭機とされているが、十分な監視と市民への説明が必要である。
- ④ 市はカーボンニュートラル推進室を設置し、脱炭素を市民とともに学ぶ環境づくりの推進、地域再生可能エネルギー導入の支援、公共施設への再生可能エネルギー導入の推進などに取り組むとしており、一層の推進が必要となっている。
- ⑤ 市は高度衛生管理型7号荷さばき所の屋上を開放し、太陽光発電設備を設置する電力事業者の電力を利用する電力購入契約（PPA）事業を開始するとしており、引き続き同様の事業化を推進する。
- ⑥ 省エネルギー、省エネ電気の使用、ガスコンロからIHクッキングヒーターに、ガソリン車からEV車など電動車に、住居への太陽光パネル、食品ロス、ごみ削減などカーボンニュートラルの考え方を浸透、市民啓発を体系的、計画的に進める必要がある。 —以上—